



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 須郷 達也

TEL 03-3221-3770

定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	22,160	12.5	477	175.0	916	48.7	438	60.8
2019年9月期	19,694	15.6	173	48.6	1,786	6.8	1,116	99.8

(注) 包括利益 2020年9月期 433百万円 (61.1%) 2019年9月期 1,114百万円 (82.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	47.65	46.75	5.5	5.0	2.2
2019年9月期	122.24	119.23	15.7	10.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	18,561	8,146	43.8	882.76
2019年9月期	18,259	7,706	42.1	840.44

(参考) 自己資本 2020年9月期 8,127百万円 2019年9月期 7,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,999	1,044	619	1,816
2019年9月期	2,196	2,842	825	1,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		0.00	0.00			
2020年9月期		0.00		0.00	0.00			
2021年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	7.4	700	46.6	1,260	37.5	680	55.2	73.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年9月期	9,229,880 株	2019年9月期	9,170,058 株
2020年9月期	1,072 株	2019年9月期	236 株
2020年9月期	9,193,412 株	2019年9月期	9,137,817 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け極めて厳しい状況になりました。緊急事態宣言解除後は、国内の経済活動において一部持ち直しの動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、子育て支援事業を取り巻く状況は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け一部で一時的に入園を控える動きがみられたものの、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は高水準で推移しており、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。

政府・自治体は、保育需要増加に対応すべく、保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を講じており、2020年度末までに保育の受け皿を300万人分程度とする方針を掲げております。また、内閣府による「子ども・子育て会議」(2020年10月5日開催)において14.1万人分の保育の受け皿が不足するとの試算が示され、2024年度末までに新たに10万人超分の保育の受け皿を整備する検討が進められております。

これら政府の取り組みにより、当社グループが重点的に注力している東京都心部では保育需要の増加が続いていることを映して、保育所の新設に対する需要は当面続くと見込まれます。高齢化や総人口の減少による労働人口の減少が懸念されるなかで、経済の活力の担い手となる女性の社会進出のためには保育環境の整備、保育の質向上が課題であり、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

こうした状況のもと、当社グループは東京都と神奈川県において、新規施設の開発を進め、当連結会計年度に以下のとおり認可保育所7施設、児童発達支援事業所3施設を開設しております。

その結果、当社グループは当連結会計年度末時点で認可保育所125施設(東京都91施設、神奈川県25施設、千葉県3施設、埼玉県1施設、大阪府5施設)、認証保育所・認定こども園等保育施設23施設、企業主導型保育所11施設、学童クラブ・児童館13施設、児童発達支援事業所4施設の計176施設を営んでおります。

(認可保育所)

東京都

グローバルキッズしののめ園
 グローバルキッズ曳舟保育園
 グローバルキッズ目黒園
 グローバルキッズ六郷保育園
 グローバルキッズ小金井第二保育園

神奈川県

グローバルキッズ大倉山園
 グローバルキッズ大船園

(児童発達支援事業所)

東京都

グローバルキッズAct目白

神奈川県

グローバルキッズAct大倉山
 グローバルキッズAct宮前平

当連結会計年度の経営成績は、運営施設数の増加を主因とした園児数拡大により売上高が増加しました。新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令を背景に園児の登園率が一時的に低下しましたが、自治体の補助金については通常どおり支給され前年同期比で増加しております。利益面では、採用費の低減に加えて登園率低下に伴う変動費減少等により営業利益率が改善しました。

なお、新規開園資金のうち一部(内装工事等)に対して自治体から交付される補助金は、営業外収益の補助金収入に計上しております。当連結会計年度については、前連結会計年度に比べ新規開設数を抑えたことで補助金収入が減少しております。

上記の結果、当連結会計年度は、売上高22,160百万円(前期比12.5%増)、営業利益477百万円(同175.0%増)、経常利益916百万円(同48.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益438百万円(同60.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して301百万円増加し18,561百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して383百万円増加し4,194百万円となりました。これは、現金及び預金が336百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し14,366百万円となりました。これは、来期の保育所新規開設に向けて建設仮勘定が74百万円増加した一方、建物及び構築物が117百万円減少したことが主因です。建物及び構築物の減少は減価償却費及び減損損失が新園開設に係る設備投資を上回ったためです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して138百万円減少し10,414百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して379百万円増加し3,466百万円となりました。これは、未払法人税等が276百万円増加したほか、前受金が56百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して518百万円減少し6,947百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が85百万円増加した一方、長期借入金が544百万円、繰延税金負債が78百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して440百万円増加し8,146百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が438百万円増加したことが要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の増加1,999百万円、投資活動による資金の減少1,044百万円、財務活動による資金の減少619百万円により336百万円増加し、1,816百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益774百万円、未収入金の減少134百万円、退職給付に係る負債の増加85百万円等により、1,999百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出867百万円、敷金及び保証金の差入による支出107百万円等により、1,044百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入478百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,070百万円があったため、619百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期
自己資本比率(%)	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	70.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は上昇傾向を示しております。こうした環境の下、保育に対する需要は引き続き高い状況にあり、保育所の利用率は9割超の高い水準で推移しております。

一方で、自治体における保育所増設が進められており、待機児童数は下表のとおり3年連続で減少しました。しかし、2020年4月時点で12,439人と政府が掲げる待機児童数ゼロとは乖離した状態が続いています。また、2024年度末までに新たに10万人超分の保育の受け皿を整備する検討が進められており、保育所の新設に対する需要は一定程度続くと見込まれます。

こうしたなか、当社グループは待機児童の解消など社会的要請にこたえるために、安定した新園開発を進める方針です。

(待機児童数の推移)

	2015年 4月1日	2016年 4月1日	2017年 4月1日	2018年 4月1日	2019年 4月1日	2020年 4月1日
待機児童数	23,167人	23,553人	26,081人	19,895人	16,772人	12,439人

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高23,800百万円(前期比7.4%増)、営業利益700百万円(同46.6%増)、経常利益1,260百万円(同37.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益680百万円(同55.2%増)を見込んでおります。

なお、次期の売上高が増加する主な要因は、保育所の新規開設等による園児数増加が寄与するほか、開設後2～3年の比較的新しい保育所の入所率が上昇することが要因です。また、入所率改善に伴う効率化が進展するほか、職員配置適正化による売上寄与や人件費の適正化が見込まれ、営業利益、経常利益とも増加する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本方針として、設備投資の見通しや財務体質及び収益の状況等を勘案したうえで、安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、さらなる事業の拡大に向け、新規施設開設などの設備投資等の原資として有効に活用していく予定であります。

剰余金の配当を行う場合、期末配当の年1回を基本とし、株主総会にて決議いたします。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、業績動向を確認しながらその実施につき検討してまいります。

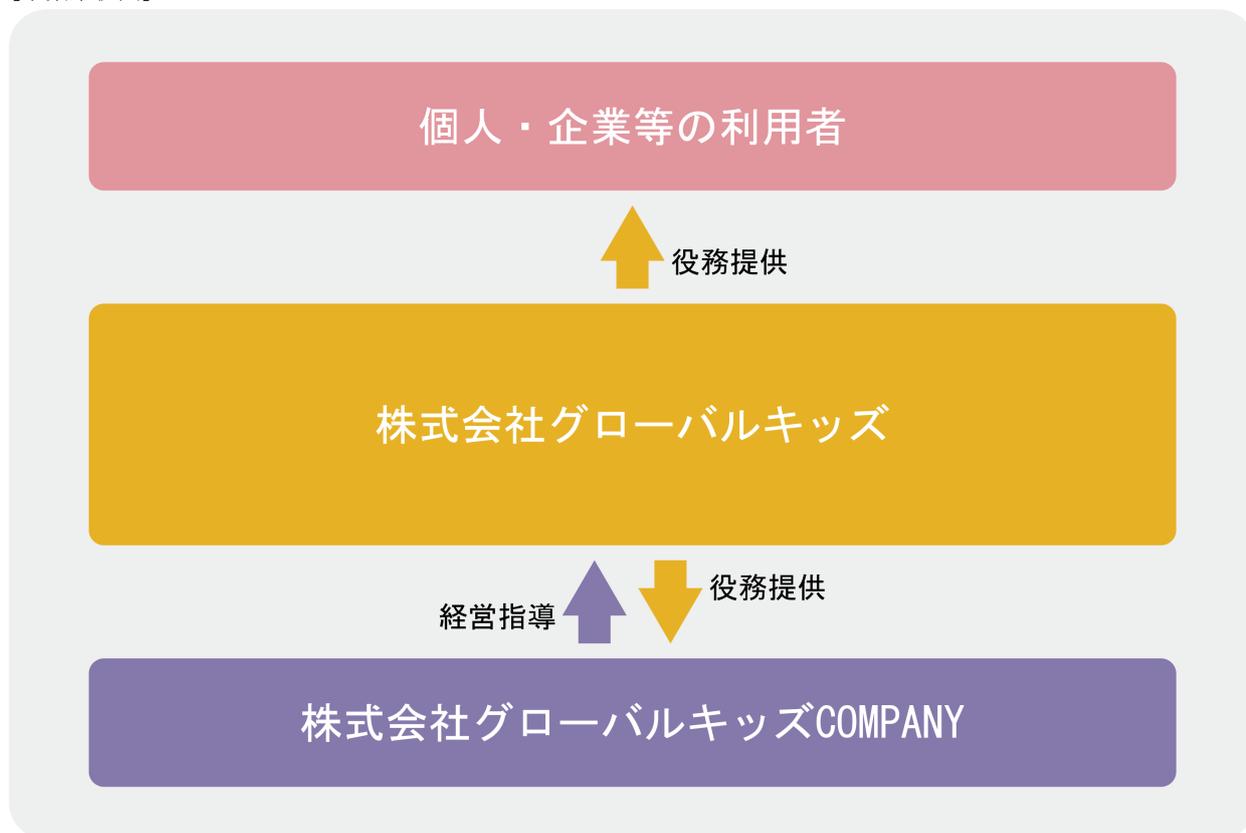
当社は、過去において事業拡大に向けた積極的な設備投資や財務体質の強化等を優先し、配当を実施した実績はありませんが、今後は業績及び内部留保の充実状況を十分に勘案したうえで、早期の利益配分の実施を目指し、業績の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480	1,816
未収入金	1,932	1,797
前払費用	392	574
その他	6	6
流動資産合計	3,810	4,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,640	10,523
土地	589	635
建設仮勘定	32	107
その他(純額)	437	400
有形固定資産合計	11,701	11,666
無形固定資産		
ソフトウェア	30	52
ソフトウェア仮勘定	23	4
無形固定資産合計	54	56
投資その他の資産		
投資有価証券	79	113
長期前払費用	705	570
敷金及び保証金	1,546	1,632
建設協力金	324	304
繰延税金資産	10	23
その他	26	0
投資その他の資産合計	2,693	2,643
固定資産合計	14,448	14,366
資産合計	18,259	18,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	907	859
1年内償還予定の社債	23	—
未払金	1,228	1,261
未払法人税等	93	370
前受金	71	127
賞与引当金	553	586
役員退職慰労引当金	—	24
その他	209	237
流動負債合計	3,087	3,466
固定負債		
長期借入金	5,032	4,487
退職給付に係る負債	255	340
繰延税金負債	1,852	1,773
資産除去債務	319	343
その他	6	2
固定負債合計	7,466	6,947
負債合計	10,553	10,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,275	1,278
資本剰余金	1,963	1,967
利益剰余金	4,522	4,960
自己株式	△0	△1
株主資本合計	7,760	8,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整累計額	△72	△79
その他の包括利益累計額合計	△73	△77
新株予約権	19	19
純資産合計	7,706	8,146
負債純資産合計	18,259	18,561

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	19,694	22,160
売上原価	17,234	19,385
売上総利益	2,459	2,774
販売費及び一般管理費	2,285	2,296
営業利益	173	477
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	2,065	606
その他	7	2
営業外収益合計	2,078	615
営業外費用		
支払利息	32	28
開設準備費用	426	143
その他	6	5
営業外費用合計	466	177
経常利益	1,786	916
特別利益		
事業譲渡益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
減損損失	※1 62	※1 137
システム解約損失	16	—
投資有価証券評価損	—	※2 6
関係会社株式評価損	—	※3 26
特別損失合計	78	169
税金等調整前当期純利益	1,708	774
法人税、住民税及び事業税	145	425
法人税等調整額	445	△89
法人税等合計	591	336
当期純利益	1,116	438
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	438
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	△2	△6
その他の包括利益合計	△2	△4
包括利益	1,114	433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,114	433
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,267	1,955	3,405	△0	6,629
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	7	1,116	△0	1,131
当期末残高	1,275	1,963	4,522	△0	7,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△69	△70	19	6,577
当期変動額					
新株の発行					14
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,116
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△2	△2	—	△2
当期変動額合計	0	△2	△2	—	1,129
当期末残高	△0	△72	△73	19	7,706

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,275	1,963	4,522	△0	7,760
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
親会社株主に帰属する 当期純利益			438		438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	438	△0	445
当期末残高	1,278	1,967	4,960	△1	8,205

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△72	△73	19	7,706
当期変動額					
新株の発行					7
親会社株主に帰属する 当期純利益					438
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△6	△4	—	△4
当期変動額合計	1	△6	△4	—	440
当期末残高	1	△79	△77	19	8,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,708	774
減価償却費	729	822
減損損失	62	137
システム解約損失	16	—
補助金収入	△2,065	△606
事業譲渡損益(△は益)	—	△27
投資有価証券評価損	—	6
関係会社株式評価損	—	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	32	28
未収入金の増減額(△は増加)	△239	134
前払費用の増減額(△は増加)	△35	△176
未払金の増減額(△は減少)	△11	32
前受金の増減額(△は減少)	△18	56
その他	190	218
小計	539	1,562
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△32	△28
法人税等の支払額	△378	△144
補助金の受取額	2,065	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,705	△867
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△78
敷金及び保証金の差入による支出	△94	△107
敷金及び保証金の返還による収入	20	1
建設協力金の回収による収入	24	23
関係会社株式の取得による支出	△18	—
その他	△72	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,955	478
長期借入金の返済による支出	△1,090	△1,070
社債の償還による支出	△35	△23
リース債務の返済による支出	△4	△4
ストックオプションの行使による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	825	△619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178	336
現金及び現金同等物の期首残高	1,301	1,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,480	1,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

ロ 非連結子会社の名称等

非連結子会社

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
本部	ソフトウェア	本社(東京都千代田区)	62

当社グループは、従業員の福利厚生制度の充実化を図るために導入したシステムの開発に要した費用をソフトウェアに計上しておりましたが、当初の計画に対し利用者が下回っているため資産価値がなくなったと判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (3施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	埼玉県戸田市 他	95
本部	ソフトウェア	本社(東京都千代田区)	41

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物89百万円、有形固定資産「その他」6百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

また、業務効率化を図るために構築したシステムの開発に要した経費を建設仮勘定に計上しておりましたが、当初の計画どおりの成果が見込めないことが判明したため資産価値が減少したと判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

※2 投資有価証券評価損

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

※3 関係会社株式評価損

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

非連結子会社であるGLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.の株式に関する評価損であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、感染再拡大による大規模な施設の休園は発生せず、2021年4月には新型コロナウイルス感染症対策は継続するものの通常どおりの施設運営となるという仮定のもと、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,722	子育て支援事業

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,049	子育て支援事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	840.44円	882.76円
1株当たり当期純利益金額	122.24円	47.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.23円	46.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,116	438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,116	438
普通株式の期中平均株式数(株)	9,137,817	9,193,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	230,356	178,236
(うち新株予約権(株))	(230,356)	(178,236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—